

別記様式 2 - 2 号

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 5 月 2 日

坂井市議会

議 長 佐藤 寛治 殿

会 派 名 志 政 会
報 告 者 後藤 寿和

1. 日 時 令和 7 年 4 月 1 5 日 (火) ～ 1 7 日 (木)

2. 2. 視察研修先 1 5 日 (火) 群馬県高崎市役所

〒370-8501 群馬県高崎市高松町 35-1 027-321-1111

1 6 日 (水) 一般社団法人 D フレンズ町田

〒194-0036 東京都町田市木曽東 1 丁目 24-19 042-732-3451

1 7 日 (木) ふくい南青山 291

〒107-0062 東京都港区南青山 5-4-41 グラッセリア青山内

03-5778-0290

ふくい食の國 291

〒104-0061 東京都中央区銀座 1-5-8Ginza Willow Avenue BLDG

1 階・地下 1 階

03-5159-4291

3. 視察研修内容 1 5 日 (火) はいかい高齢者救援システム (GPS) 事業

1 6 日 (水) 一般社団法人 D フレンズ町田の取り組みについて

1 7 日 (木) 福井県アンテナショップ現地視察とレクチャー

4. 参加者 古屋信二、上坂健司、後藤寿和

5. 内容詳細

1 5 日 (火) はいかい高齢者救援システム (GPS) 事業について

群馬県高崎市は平成 27 年 1 0 月 1 日から【はいかい高齢者救援システム】事業を始めました。これは徘徊のある高齢者の介護者等を対象に GPS 機器を無料で貸し出し、高齢者が所在不明になった場合には、介護者等からの依頼により位置情報を検索して早期発見・保護を支援するシステムを視察研修してきました。

1 6 日 (水) 一般社団法人 D フレンズ町田の取り組みについて

一般社団法人 D フレンズ町田が中心となり、認知症になっても住みやすい街、居場所づくりの町と、街全体を認知症フレンドリーにしていくことを目指し、行政や企業、

そして住民が関わりながら、さまざまな活動が行われています。今回は行政の研修ではなく、実際の現場で活動を行っている一般社団法人 D フレンズ町田を視察研修してきました。

17日（木）福井県アンテナショップ現地視察とレクチャー

東京に2か所あるアンテナショップ【ふくい南青山291】と【ふくい食の國291】を現地視察してきました。

また、届は出していませんでしたが、戸越銀座にある坂井市のアンテナショップにも足を運んで現地視察してきました。

6. 所見・感想等

群馬県高崎市 はいかい高齢者救援システム（GPS）事業 について

【 古屋 信二 】

高崎市の「はいかい高齢者救援システム」事業は、認知症などにより徘徊の可能性がある高齢者とその家族・介護者に対し、安全と安心を提供する画期的な取り組みであると評価できます。本事業は、GPS 機器を無償で貸与し、所在不明となった高齢者の早期発見・保護を目的としたものであり、以下のような点で有効性と先進性が認められました。

1. 高齢者の安全確保と家族の安心感

GPS 機器を活用することで、万が一高齢者が行方不明になった場合でも迅速な発見・保護が可能となり、命に関わるリスクを大きく軽減しています。介護者にとっても、24時間監視の負担を軽減しながら安心して日常生活を送ることができる点は大きな意義があります。

2. 行政と地域の連携

本事業では、行政、警察、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、迅速な対応体制が整っている点が特徴的です。このような多機関連携によって、地域全体で高齢者を支える仕組みが構築されており、今後の他自治体への展開においても参考になるモデルといえます。

3. ICT 技術の有効活用

高齢化社会における ICT（情報通信技術）の活用例として、GPS 端末の使用は非常に有効であり、人的資源に依存しすぎずに見守り体制を実現している点は注目すべきです。今後さらに IoT や AI などの技術と連携することで、より精度の高い見守りや予防支援が期待されます。

4. 課題と今後の展望

一方で、機器の電源管理や GPS 精度の限界、個人情報保護といった課題も存在します。今後は利用者の負担軽減や機器の改良、プライバシー保護とのバランスを取りつつ、より多くの高齢者と家族が安心して利用できる体制づくりが求められます。

【 上坂 健司 】

高崎市では、高齢者が徘徊して行方不明になることを防ぐため、GPS 機器を無料で貸し出す「はいかい高齢者救援システム」の運用を平成 27 年より始めている。また、平成 28 年からは「障害者救援システム」事業を開始した。利用の流れは見守りセンターが 365 日 24 時間の対応を行い、所在不明になった高齢者の位置情報を介護者の携帯電話などに送信し、捜索・保護に役立てるもので、介護者が捜索に行けない場合は、見守りセンター職員や警察が対応している。令和 5 年で保護事案件数累計は 1,971 件で 100%保護されている。同市の「無料で貸出」は、一般財源 4 億 2 千万円の組み込みであり、大変全国的に見ても意欲的な取り組みであり、市長の判断によるものと伺い知れた。本市においても是非参考にされたい。

【 後藤 寿和 】

今回この事業に着目したきっかけは、3 月定例会において、一般質問で「認知症の行方不明者対策と“新しい認知症観”について」を取り上げたことにあります。その中で、今回視察研修を行った群馬県高崎市の【はいかい高齢者救援システム（GPS）事業】を、先進的な取り組みの一つとして紹介させていただきました。

この質問に至った背景には、私の知人の身近な方が認知症によって行方不明となり、約 1 か月後に残念な結果で発見されたという出来事がありました。「なぜこのような結果になったのか？」「行方不明になった際に、どのような支援があれば早期発見に繋がったのか？」「本市では現在、どのような支援体制があるのか？」「現行の支援策で本当に早期発見が可能なのか？」—こうした疑問を持ち、調査を進める中で、高崎市の事業を見つけました。

高崎市では、認知症による徘徊高齢者が社会問題化していた平成 27 年度（2015 年）から【高齢者等あんしん見守りシステム事業】の機能を強化する形で、この GPS 事業をスタートさせました。対象は認知症と診断された人に限らず、徘徊の可能性がある、または不安がある高齢者とその介護者で、GPS 機器を無料で貸与しています。この機器は、専用靴の中に入れるタイプ（靴は自己負担）や、キーホルダー型、ネックホルダー型などがあり、日常的に携行できる仕様になっています。

もし高齢者の所在が不明になった場合、介護者からの依頼により、委託事業者が 24 時間 365 日体制で位置情報を検索し、事前登録された介護者にメールや電話で通知して、早期の発見・保護を実現しています。また、GPS 機器貸与にあたっては本人の同意

を得た上で、必要に応じて位置情報や顔写真を警察に提供できる仕組みとなっており、高崎警察署とは全国初となる【認知症高齢者の徘徊対策に関する協定書】を締結しています。

このような体制がすでに 10 年前から構築・運用されていることに、大きな驚きと感銘を受けました。

事業の実績としては、制度開始当初の平成 27 年度には貸与件数が 86 件、保護事案が 18 件でしたが、令和 5 年度には貸与件数が 285 件（約 3.3 倍）、保護事案は累計で 1,971 件（約 100 倍）に達しています。保護事案の約 9 割は 1 時間以内に発見されており、すべての事例で無事に保護されています。

なお、令和 7 年度の当該事業に係る予算額は総額 4 億 1,925 万 6 千円で、その内訳は以下の通りです。

- ・あんしん見守りシステム機器：2 億 2,070 万 480 円
- ・はいかい高齢者支援システム（GPS 機器）：1,522 万 1,952 円
- ・見守りセンター運営委託料：1 億 8,333 万 3,334 円

これらはすべて一般財源でまかなわれています。

事例報告によれば、市外だけでなく県外に及ぶ徘徊もあったものの、すべて無事に保護されたとのことでした。

今後の課題としては、GPS 機器による位置情報が大型商業施設や市役所などの建物内部までは特定できない点が挙げられており、不感地帯に入った場合でも、出入口などの位置を特定できるような技術的改善が検討されています。

また、充電も大きな課題の一つです。フル充電で 2 週間持つとされるマーカー型機器も、実際の稼働期間は約 1 週間であり、2 年ごとの交換も実施されています。さらに、バッテリー残量が 50%を下回った場合には、事前に指定された管理者に自動通知が行く仕組みも取り入れられています。

さまざまな課題があるとはいえ、GPS 機器を活用したこの取り組みが、認知症による行方不明者対策として最も効果的であると強く感じました。このシステムによって、行方不明に対する家族の不安や負担が大きく軽減される可能性があり、本市でも必ず導入すべき重要な事業であると確信しています。

今後も、理事者に対して強く訴えかけ、実現に向けて尽力していきたいと考えています。

東京都町田市 一般社団法人Dフレンズ町田の取り組みについて

【 古屋 信二 】

一般社団法人 D フレンズ町田の取り組みは、「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現」を具体的かつ実践的に推進している優れた地域活動であると感じました。今回の視察を通じて、地域に根ざした温かい支援と多様な主体の連携による、認知症フレンドリーな街づくりの可能性を強く実感しました。

1. 当事者視点に立った居場所づくり

Dフレンズ町田の活動は、認知症の人本人の声を尊重し、その人らしい生活の継続を支援する点に重きを置いています。特に、認知症の方が安心して過ごせる「居場所」や「役割のある場」を創出している点は、従来の支援とは一線を画す重要な視点であり、地域共生社会のモデルといえます。

2. 多様な連携と協働による実践

行政、医療・介護専門職、地元企業、地域住民など、さまざまな立場の人々がDフレンズ町田の活動に関わっており、まさに「地域ぐるみ」で認知症と共に生きる仕組みが作られています。特に企業との連携による認知症理解促進活動や、地域イベントでの啓発活動などは、住民の認知症への理解を深め、偏見の軽減にもつながっていました。

3. 実践の積み重ねによる信頼形成

活動は形式的なものにとどまらず、日常的な実践の積み重ねによって地域内に信頼関係を築き、「困ったときはDフレンズに相談できる」という安心感が住民の間に根付いている様子が印象的でした。こうした信頼は、一朝一夕では築けないものであり、地道な取り組みの成果といえます。

4. 今後への期待と課題

今後は、活動のさらなる広がりを持続可能性を担保するため、担い手の育成や若年層へのアプローチ、財源の多様化などが課題となります。また、他地域との連携を進め、全国的なネットワークを形成していくことで、より広範な影響力をもつ団体へと発展していくことが期待されます。

【 上坂 健司 】

Dフレンズ町田の活動は、市の委託事業として認知症カフェの「D カフェ」や、普及啓発事業である「D サミット」の運営を行っている。独自の事業としては、認知症の人とともに、買い物をすることが難しくなってきた方と一緒に買い物に行く取り組みなどを行っている。また、若年性認知症についても、相談窓口の設置、交流会の開催を

行っている。D フレンズの期待される効果は、認知症の人や地域住民の活躍の機会の創出、取り組みで得られる意見や声を市に提供することで施策立案に役立つ、事業展開により地域活動につながると感じた。本市においても、認知症の人やその家族と地域住民が共に活躍できる機会の創出、若年性認知症の人やその家族の支援体制の構築が必要である。

【 後藤 寿和 】

認知症と共に生きる取り組みを進めている東京都町田市では、民間を中心とした多様な活動が展開されています。その中心的な役割を担っているのが、【一般社団法人 D フレンズ町田】です。今回、私たちはこの団体の現場を視察させていただきました。

研修が行われたのは、【一般社団法人 D フレンズ町田】が空き家を借りて運営している【まちの保健室】です。この場所は、地域の交流拠点【おたがいさまの家】としても活用されています。

イベントのない日でも、認知症の方やそうでない方々が集まり、会話を楽しんだり、内職作業に取り組んだりする姿が見られました。当日も多くの方が来場し、和やかに会話を交わしながら作業をされていました。

町田市では、認知症の方を「特別扱い」することなく、自然なかたちで共に生活する環境が整えられています。認知症の方が身近にすることで、自分が将来認知症になった場合にどうすればよいのかを考えるきっかけになります。また、当事者の方々も「認知症と診断されても怖くない」と語っておられました。

町田市と福井県のような地方都市では、家族構成や生活環境に違いがあります。例えば坂井市などでは、認知症になると施設への入所やケアマネジャーへの依頼などが一般的です。しかし町田市では、2024 年時点で認知症と診断された人が約 23,000 人おり、そのうち 11,000 人が特別養護老人ホームに入所、12,000 人が在宅生活を送っています。在宅の方のうち 9,000 人がデイサービスや各種教室に通い、3,000 人は特に支援を受けていない状況とのことです。また、市内には団地や一人暮らしの高齢者が多く、家族と同居している方は少数派です。

こうした背景のもと、2007 年に「夫の居場所がない」という相談をきっかけに活動が始まりました。相談者に「どうしたいか」と尋ねたところ、「仲間が欲しい、自分と似たような人と関わりたい」と話され、当事者から「認知症と診断されたときの気持ち」や「日常生活で気をつけていること」などの話を聞くなかで、これまでの認知症観が大きく変わったそうです。

やがて、「自分たちの体験を誰かに伝えたい」「友人にも聞いてほしい」といった声が上がリ、参加者を募ったところ多くの方が集まり、認知症カフェが始まりました。なお、「認知症カフェ」という名称に抵抗を感じる方も多いため、「D カフェ」や「本

人会議」といった名前で活動を行っています。

また、当事者の方々から「世の中の役に立つことをしたい」との声があがり、市役所に相談したものの、適切な活動がなかなか見つかりませんでした。そんな中、成瀬駅南口の商店街から「放置された粗大ゴミを一緒に片づけてほしい」との依頼があり、地域の方と共に作業を行ったそうです。最初は商店街の方々も「認知症の方で大丈夫だろうか」と不安を感じていましたが、一緒に活動する中で「誰が認知症？」と思うほど自然な関わりが生まれ、認知症が特別なものではないと理解されるようになりました。以後、年末の福引イベントや夏祭りにも協力するようになりました。

このような活動の流れから、2017 年以降はスターバックスコーヒーの店舗から声がかかり、清掃活動の後にお茶を飲む交流が始まりました。その後、店舗の店長から「店を使って本人会議や D カフェをしてもいいですよ」との申し出があり、現在では町田市内のスターバックス 4 店舗で、週 1 回または隔週での活動が行われています。

こうした積み重ねの中で、当事者の声に耳を傾け、実際の活動を通じて認知症への理解が深まり、町全体が認知症の方々と共に生きる、優しいまちづくりへとつながっています。

東京の友人に「町田市で認知症に関する研修に行く」と話したところ、「町田市は福祉のまちだよ」と返されました。町田市民でなくてもそう言える町一本本当に素晴らしい「福祉のまち」だと実感し、坂井市としても学ぶべき点が多くあると感じました。

福井県アンテナショップ現地視察とレクチャー

【 古屋 信二 】

東京都内にある福井県のアンテナショップ【ふくい南青山 291】および【ふくい食の國 291】を視察し、福井県の魅力発信への強い意欲と、県産品を通じた地域振興の具体的な取り組みを実感しました。両施設は、それぞれ特色を持ちながら、首都圏における福井の情報発信拠点として重要な役割を果たしています。

1. 地域の「食」と「文化」の強みを前面に

特に印象的だったのは、両施設ともに福井の「食」の魅力を中心に据えて、観光・伝統工芸・人の温かさといった県の強みを多角的に紹介していた点です。越前ガニや若狭牛、地酒などの特産品はもちろん、観光地情報や移住支援の紹介もあり、ただの物販にとどまらない総合的なプロモーションが行われていました。

2. 都市部の消費者との接点創出

都市圏の消費者と直接接点を持つ場として、アンテナショップの存在は非常に有効であると感じました。特に「ふくい食の國 291」では、飲食スペースを通じて福井の味を“体験”として提供しており、来店者の印象に残る仕掛けとなっていました。実際に五感を通じて福井の魅力を感じられる点が、今後の観光誘致や移住促進にも好影響を与えると考えられます。

3. ブランド力の向上と課題

一方で、首都圏における知名度向上という観点では、他県と比べてやや情報発信力に差がある印象も受けました。今後は、SNS やインバウンド向け施策、若年層へのアプローチ強化など、新たな媒体・層を意識した PR 展開が必要です。また、アンテナショップ同士や地元企業・団体との連携によるコラボ企画があれば、さらに魅力的な発信につながると期待されます。

総じて、福井県は質の高い「もの」「食」「体験」を有しており、それをしっかりと届ける努力がアンテナショップを通じて着実に進められていると感じました。今後、より戦略的かつ継続的な情報発信により、福井県のさらなる認知度向上と地域活性化につながることを期待しています。

【 上坂 健司 】

○ふくい南青山 291

表参道の路地裏に位置し、飲食スペースやイベントスペース、ワークスペースを併設した施設で、福井県の食や風土を体験し、福井県に関わる人とつながる交流拠点としていつでも気軽に利用できるものである。カフェでは、福井が誇る自慢の食材で作った料理、スイーツ、ドリンクなど東京にしながら、福井の奥深い文化に触れられる素晴らしい施設と感じた。

○坂井市アンテナショップ

旧店舗に比べ、縦長の構造で店舗面積は 2.4 倍になりイートインコーナー、中央部のカウンターによる観光誘客や移住定住、ふるさと納税の相談受け付けなどつながる交流拠点として活動している。今後とも更なる本市の PR に期待したい。

○ふくい食の國 291

銀座の新店舗は、銀座柳通りと、銀座レンガ通りの交差点に位置し、左隣が山形県、数軒先に広島県、高知県、石川県、茨城県、北海道、沖縄県が入るなどアンテナショップの集積エリアである。集客は大変好調で、若年層から年配層まで幅広い年齢層による混雑で、平日でも絶え間なく来客があるとのこと。店内は、1 階が食品ショップと観光情報コーナー、地下が伝統工芸品のショップとイートインから構成されている。

特に、観光移住情報コーナーでは、県内市町村のパンフレットやイベント案内があり、県の観光需要の活性化、移住定住が期待されると感じた。今後の課題の質問に対し「前年度比に対する、売り上げ増を目指す」と話され、アンテナショップとしても

経営感覚を捉えており、レベルの高さを感じた。

【 後藤 寿和 】

福井県の情報発信拠点である「ふくい南青山 291」および「ふくい食の國 291」の視察研修を行いました。

南青山にある「ふくい南青山 291」では、福井県産品の魅力を首都圏に発信するアンテナショップとして、飲食スペース、イベントスペース、ワークスペース、コワーキングブースなどを併設した複合施設として運営されています。

特に、福井県内の企業や個人事業主に対しては、ワークスペースやブースを安価に貸し出すなど、積極的な利用促進が図られており、首都圏でのビジネス展開や情報発信の拠点としての活用が期待されています。

また、内装には越前和紙や釈谷石など福井の伝統工芸や自然素材がふんだんに用いられており、施設全体を通して福井の文化と魅力を体感できる空間となっています。

飲食スペースについては、芸能人もお忍びで訪れることがあり、最近では、嵐の二宮和也さんが奥様とお子様とともにプライベートで来店し、福井の食を楽しまれたというお話も伺いました。こうした話題性も含めて、福井の食が首都圏で確かな存在感を持っていることが感じられました。

続いて銀座にある「ふくい食の國 291」では、県内各地から厳選された食品や工芸品を取り揃えたショップのほか、福井の食を堪能できるイートインスペース「越前若狭食と酒 福とほまれ」、さらには観光や移住相談の窓口も設置され、福井の「食・住・工芸・観光」が一体となって発信されていました。

特に「越前若狭 食と酒 福とほまれ」では、視察時がちょうど昼食時間帯だったこともあり、ランチタイムには多くの人が来店し、県産の食材を使ったメニューを通じて福井の味覚を堪能していました。

いずれの施設も、平日にも関わらず多くの来場者で賑わっており、福井県の魅力を首都圏へ届ける拠点としての機能を果たしていました。一方で、売上や収益性の確保といった課題も聞かれ、特に福井県の事業者がアンテナショップイベントへの出店する際に対する補助制度など、継続的かつ実効性のある支援の必要性が指摘されました。

今後、福井の事業者がより気軽に、効果的に首都圏で情報発信・販売ができるよう、県としての支援強化や仕組みづくりが求められると感じました。

また、東京都品川区・戸越銀座にある坂井市のアンテナショップにも立ち寄り、現状の運営状況や課題についても伺いました。

このショップでは、地元の特産品を販売し、坂井市の魅力を都内で発信していますが、集客やリピーターの確保には工夫が必要だと感じました。

特に、商品のラインナップや定期的なイベントの開催など、さらに魅力を引き出すための戦略が求められています。

戸越銀座の立地を活かして、地元の人たちが日々の買い物として利用しているケースが多いと聞いています。

そのような地元の人たちが気軽にお買い物としてリピートできるように、リピート利用者の獲得が非常に重要だと感じました。

加えて、店内にはようやく大型モニターが設置されることになりましたが、設置場所が外向きに決まったとのことでした。

私は、モニターは店内で買い物をしているお客様に楽しんでもらう目的で使うべきだと感じ、外向きになれば、デジタルサイネージを設置して、外から来店を促すための工夫が必要ではないかと思いました。

店内では坂井市の魅力を伝え、外からは戸越銀座を歩いているお客様に対して坂井市への興味を引き、お店に気軽に入店できる工夫が重要だと感じました。

坂井市のアンテナショップは立地もよいので今後も、坂井市を PR しながら都心にシテプロモーションをしていっていただきたいと思います。



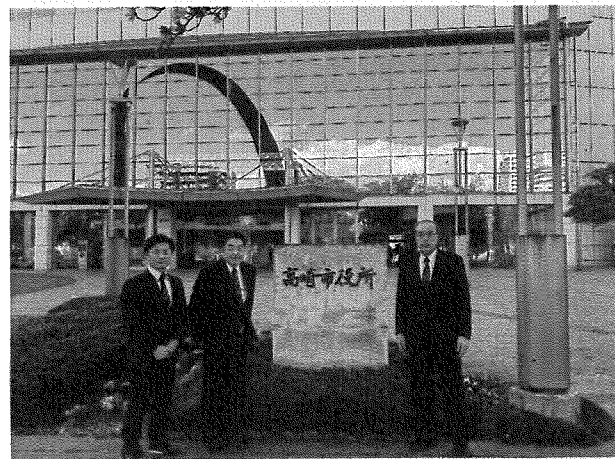
高崎市役所 視察研修の様子



GPS 機器と靴



GPS 機器の大きさ



高崎市役所前



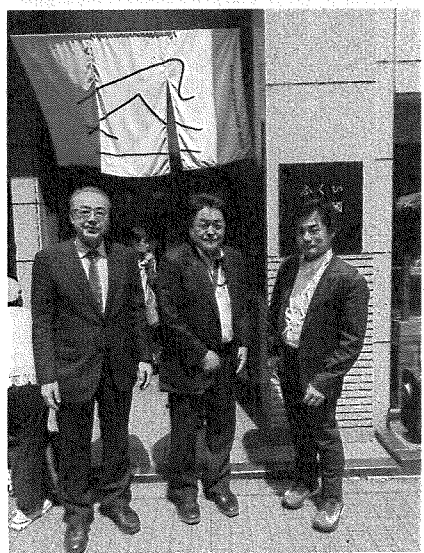
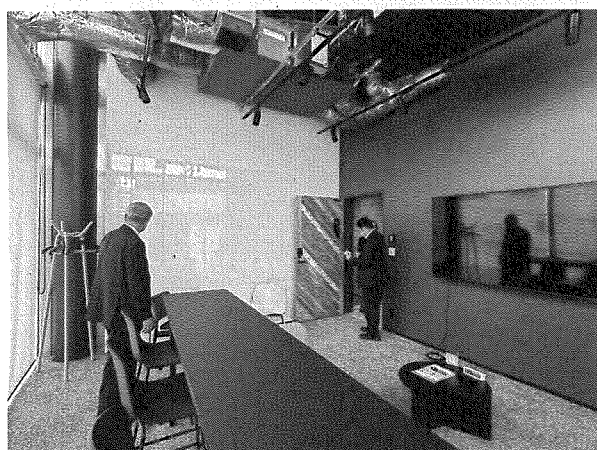
一般社団法人 D フレンズ町田の視察研修の様子



まちなの保健室



南青山にある「ふくい南青山 291」



銀座にある「ふくい食の国 291」





戸越銀座の堺市アンテナショップ

